

令和元年度第5回行政評価委員会（しごと部会）会議録

1 開催日時

令和元年8月27日（火） 午前10時～午前11時30分

2 開催場所

生涯学園都市会館 3階第3学習室

3 出席者

(1) 委員 6名

影山一男委員（部会長）、八木浩委員、高橋誠委員、吉田幸子委員、小原幸子委員、清水正明委員

(2) 説明者（施策主管課） 1名

商工労政課：古川昌課長

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課） 2名

秘書政策課：吉田真彦主査

財政課：菅原由紀子主査

4 議題及び報告事項

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「勤労者福祉の向上」について評価を行った。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(2) 委員会の評価結果集約

5 議事録

(1) 施策主管課による説明、質疑応答【主な意見・質疑等】

高橋誠委員：「1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組」に記載のある「子育てにやさしい職場づくりの支援」は、啓発活動だけを行っているのか。

古川昌課長：教育委員会のこども課と連携して取り組んでいる状況。活動や成果は見えにくい面がある。

清水正明委員：「産業支援施策制度説明会」は勤労者や企業が参加するものか？

古川昌課長：補助金制度等、市の支援施策を説明する場。企業が参加する説明会で、勤労者の施策についても説明している。毎年100名くらいが参加しており、5月に開催している。

清水正明委員：花巻市内には、中小企業が多いという話であったが、100名というのは、その中小企業の半分くらいが来ているのか。

古川昌課長：市内の事業所数は4,000社と言われており、一部である。

小原幸子委員：勤労青少年ホームはずっと続いているが、勤労者が集まる場であり、そこで出会いがあって、結婚するというイメージがある。そういった点はどうか。

古川昌課長：数年前には青少年ホーム主催で、婚活イベントをしたこともあり、出会いの場にもなっている。会員年齢の要件も緩和されている。

吉田幸子委員：「ワーク・ライフ・バランス」に取り組んでいる企業は、中小企業は、中小企業で分けているか？企業の規模でも、取り組み内容が違うのではないか。

古川昌課長：分類はしていない。規模によらず、取り組んでいる企業の割合が増えると、この満足度も上昇すると考えている。

影山一男委員：「勤労者福祉向上事業」の活動指標である「中小企業退職金共済補助金交付者」がかなり少なくなっているが、それはなぜか。

古川昌課長：事務事業シートに記載の数値が、「交付人数」ではなく、「交付した企業数」を記載していたため、修正させていただきたい。平成29年度は118ではなく「1,214」、平成30年度は124ではなく「1,169」である。

影山一男委員：中小企業退職金共済補助金は、利用に際して、何か条件があるのか。

古川昌課長：目標は中小企業が、中小企業退職金共済に加入してもらい、従業員の退職金が手当てされている状態にすることである。そのために加入から最初の3年間は補助金を出し、中小企業退職金共済への加入を促している。

影山一男委員：なかなか加入が伸びないというのは、3年経過すると、企業にとっては、厳しいということか。

古川昌課長：補助金は少額であり、手間がかかると考える企業もあるようだ。

高橋誠委員：さまざまな保険など、種類も多いので、中小企業退職金共済一本にするのは、難しいと思う。

影山一男委員：勤労者資金貸付制度では、融資を受けている勤労者は70名程度ということだが、働いている人にとって、魅力的ではないということか。

古川昌課長：色々な資金の中で、過去に貸し付けを受けた方が使いやすいという経験から、リピートするという傾向はある。昨年は教育資金で、11件の貸付実績がある。

影山一男委員：子育ての点で、中小企業の事業所内に保育所を作るとか、そうした保育の設立について、市から支援してほしいという声はあるのか。

古川昌課長：全国レベルではブームになったこともあり、市内でもそうした取組を検討している企業はあり、新しく託児所を作った例（2社）もあるが、最近はそうした声は少ない。

影山一男委員：成果指標について、市民アンケートもよいかもしれないが、商工労政課が行っている「労働実態調査」の数字を成果指標に書いた方が、より正確に反映するのではないか、あるいは市内企業の従業員にアンケートをとるなどといった方法は考えられないか。市民アンケートによる指標では、施策を打っても目標値は達

成できない。

古川昌課長：アンケートは、直近の社会情勢に左右されることがあるので、これだけで成果を検証することは難しい。労働実態調査も回答率が高いわけではなく、信頼に足りるものかどうか疑問が残る。

高橋誠委員：成果指標のアンケートは難しく、他の指標もほしいと感じる。また、実態を探るためのヒアリングも広く浅く行うことも必要である。

吉田幸子委員：「中小企業退職金共済加入者数」の目標値が3,000人から2,800人に減っているが、下げた理由は何か。

古川昌課長：増加する方がよい指標である。過去の推移を見たときに、3,000人は達成が難しい数字と判断し、下方修正した。新規加入者が増えるということは、新規採用者数が増えるということであり、雇用情勢にも左右されるため、増加していくことは難しいということも考慮した。

小原幸子委員：「施策の目指す姿の実現に向けた主な取組」に記載のある、「子育てにやさしい環境づくりへの支援」とは具体的にどのようなことか。

古川昌課長：企業に対して、育児休暇制度など、子育てがやりやすい制度を設けてほしいということである。

高橋誠委員：人手不足の時代であるため、人材を生かせる仕組みを作ってほしい。

八木浩委員：商工会議所では、企業に対して、介護・育児休暇制度の普及啓発、商工会議所と県で企業における制度作りの支援をしていた。

高橋誠委員：成果指標について、26年度から令和元年まで記載されているが、成果指標は変わらないのか。

吉田真彦主査：第3期中期プランの策定を今年度行うこととしており、成果指標の見直しも行う。各課での検討を行うが、これまで行政評価委員会で議論をいただいた検証結果も活用して検討していくことになる。

古川昌課長：成果指標が1つだけではなく、二本立てにすると良いかもしれない。

清水正明委員：行政の中で目標値だけに振り回されると、実際にやっていることが見えない。取組が見える成果指標についても検討が必要。

高橋誠委員：アンケート結果と実績の積み上げで得た数値の2段階くらいだと良いかもしれない。

影山一男委員：「6 施策の総合的な評価」の「課題」として、働き方改革やワーク・ライフ・バランスに対する意識や関心が高まっているが、市内企業の取組は進んでいないとされている。では、市内企業のなかなか取り組むことができないのは、あるいは、やりたくてもできないとすれば、それはなぜか。

古川昌課長：やり方がわからない、というのは1つあるかもしれない。また、メディアの報道等で、企業も働きやすい環境を作らないと、人集めは難しいと感じているところもある。やろうとしている企業が取り組むには時間がかからないと思う。

影山一男委員：市内企業の意識は高くとも、取り組みが進んでいない理由を調べる上で、労働実態調査は貴重な資料であり、もっと活用できると考えられる。今後はヒアリング等も行いながら、調査結果を生かしてほしい。

(2) 委員会の評価結果集約【施策評価検証シートの整理】

●「◎前年度評価の振り返り」において前年度の「Check＝評価」⇒「Action＝見直し」が機能しているか

清水正明委員：「前年度評価時の今後の方向性」に対して、「反映状況」で具体的な取り組みが示されており、機能はしている。

高橋誠委員：機能はしているが、広い視点で解決策を模索することは必要。

影山一男委員：対象者を絞って、選択と集中を行うことも必要ではないか。万人向けのアクションになっている。産業支援施策制度説明会の対象者は経営者であり、勤労青少年は対象になっていない。

高橋誠委員：勤労青少年ホームの会員拡大の取り組みは必要。告知したというだけでなく、人数が増加したということが必要。方向性が普及・啓発にとどまっている。

●「5 施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

清水正明委員：支援制度そのものの充実について言及しないと、普及・啓発活動をして、勤労者の労働環境がどう変わっていくか、施策としての取り組みがわかりにくい。

影山一男委員：制度施策の説明により、普及・啓発を行い、支援制度を構築して実行し、実効性の有無を検証し、効果がないものは再検討するといった流れになる。普及・啓発によって充実させる支援制度の内容を、記述したほうが良い。

高橋誠委員：有給休暇の問題や週休2日制の問題など、働き方の実態に細部に言及しないと内容を理解するのが難しいと考える。

清水正明委員：市民にとって分かりやすいものでないとならない。具体的にこういう支援をしていく、ということの記載が必要。

高橋誠委員：「ワーク・ライフ・バランス」とは何か、を詳しく説明する必要がある。

●「3 成果指標の達成状況」の「(達成状況に関する背景・要因)」の分析が的確に行われているか

影山一男委員：成果指標が現在の1本だけでは、検証が難しい。労働実態調査に基づく成果指標の設定が必要だと考える。市民アンケートも良いが、60歳以上が半分以上を占めるアンケートで雇用環境についての統計を取るの難しい。

清水正明委員：アンケートに加え、担当課で数字をとることができる指標があれば良い。

● 「6 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

影山一男委員：「課題」に記載されている内容は、勤労青少年講座や中小企業退職金共済への加入、勤労者福祉向上に資する貸付等はそれなりに進んでいることを考えると、勤労青少年の課題ではなく、企業経営者における課題ととらえられる。

高橋誠委員：「企業」の定義付けがされていない。「課題」に記載されている内容が、どういった企業に該当するものなのか、よくわからない。

影山一男委員：取り組みが進まない理由は何なのかがわからないと、先に進まない。そう考えると、課題は「取り組みが進まない理由が明らかになっていないこと」である。よって、理由を明確にした上で、例えば有給休暇の取得促進や、週休二日制の導入といった具体的な問題を解決するために、支援を充実させるといった記載がされていると良い。

吉田幸子委員：記載内容が漠然としており、理解しにくい。

八木浩委員：国でも勤務時間や休暇の目安があり、そうした点を踏まえた課題や今後の方向性を考える必要もある。

吉田幸子委員：経営規模を問わずに対象にするとと言っても、できない企業もある。また、説明を聞けば解るが、そうでなければ、わからないところが多い。

● 「シート記載内容全般について」

影山一男委員：もう少し具体的に記載をしてもらうことが必要。

吉田幸子委員：施策評価シートを見ただけで、内容が理解できる記述が必要。

高橋誠委員：中小企業退職金共済の話を考えるときに、花巻市の人口から考えて、加入者が2,926人というのは少ない。他の保険制度ではどうなっているかなど、客観的な情報も添えてほしい。

影山一男委員：各企業がどんな福利厚生事業をしているのか、労働実態調査において今後調査をしていくと思うが、そうした情報を流してもらうことで、市役所が行うべき仕事は明確になる。

高橋誠委員：花巻なりに良い会社があるということは見せていく必要がある。

影山一男委員：企業が自前でできているのか、できていないから市のサポートを受けているのかなど明確にしてほしい。